

公共施設検討シート

A 市庁舎等

公共施設検討シート（H22年基準）

No. 1

大分類	A. 市庁舎等		中分類	本庁舎		
施設名	本庁舎					
建設年度	S42	経過年数	43年	面積（㎡）	6,922.79	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
(有)・無	85.7	1,712,059	38,717,902	-37,005,843		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
265,792	4,153	346,140	789,198	173,070	1,730,698	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	第一分庁舎、第二分庁舎、健康センター					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・本庁舎と分庁舎に分かれて配置されていることから、手続き等の利便性に欠けるとともに、維持管理の面で割高となっている。 						
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・分庁舎の機能を本庁舎へ集約し、効率的かつ利便性の高い行政サービスを提供していく必要がある。 ・集約しない場合は、本庁舎へ分庁舎の窓口機能を一本化し、ワンストップサービスの推進を図っていくべきである。 ・本庁舎は、災害時における災害対策本部であることから、耐震化に向けた対策を早急に進めていく必要がある。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合	○	廃止		
短期	○	中期		長期		
<p>①第一、第二分庁舎を本庁舎に統合する。 【統合する機能】教育委員会、水道課、下水道課</p> <p>②分庁舎の跡地については、民間への貸与や譲渡など有効活用を図る。</p> <p>③耐震化に向けた対策を早急に進める。（耐震補強or建替え）</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 市民等が利用しやすい環境が整備されるとともに、施設の維持管理費や今後想定される更新等経費の削減が図られる。</p> <p>③⇒「安全・安心なまちづくり」 突然の災害に対しても、災害対策本部としての機能が十分に発揮される。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
<p>①⇒光熱水費等が削減され、本庁、第一、第二分庁舎合わせて年間約140万円の見直し効果が生み出される。 第一、第二分庁舎において今後見込まれる更新等経費が不要となり、年間約1,030万円の見直し効果が生み出される。</p>						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No. 2

大分類	A. 市庁舎等	中分類	分庁舎		
施設名	第一分庁舎				
建設年度	S41	経過年数	44年	面積 (㎡)	1,014.70
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
(有)・無	81.3	0	9,400,628	-9,400,628	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
38,976	609	50,736	115,677	25,368	253,676
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—
類似施設	本庁舎、第二分庁舎、健康センター				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・本庁舎と分庁舎に分かれて配置されていることから、手続き等の利便性に欠けるとともに、維持管理の面で割高となっている。 					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・分庁舎の機能を本庁舎へ集約し、効率的かつ利便性の高い行政サービスを提供していく必要がある。 ・集約しない場合は、本庁舎へ分庁舎の窓口機能を一本化し、ワンストップサービスの推進を図っていくべきである。 ・本庁舎は、災害時における災害対策本部であることから、耐震化に向けた対策を早急に進めていく必要がある。 					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期	○	中期		長期	
<p>①第一、第二分庁舎を本庁舎に統合する。 【統合する機能】 教育委員会、水道課、下水道課</p> <p>②跡地については、民間への貸与や譲渡など有効活用を図る。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 市民等が利用しやすい環境が整備されるとともに、施設の維持管理費や今後想定される更新等経費の削減が図られる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					
<p>①⇒光熱水費等が削減され、本庁、第一、第二分庁舎合わせて年間約140万円の見直し効果が生み出される。 第一分庁舎において今後見込まれる更新等経費が不要となり、年間約750万円の見直し効果が生み出される。</p>					

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No. 3

大分類	A. 市庁舎等	中分類	分庁舎		
施設名	第二分庁舎				
建設年度	S 42	経過年数	43年	面積 (㎡)	394.48
耐震化の必要性 (一部)	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
(有)・無	70.8	0	10,172,118	-10,172,118	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
15,168	237	18,294	43,882	9,863	98,622
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—
類似施設	本庁舎、第一分庁舎、健康センター				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・本庁舎と分庁舎に分かれて配置されていることから、手続き等の利便性に欠けるとともに、維持管理の面で割高となっている。 					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・分庁舎の機能を本庁舎へ集約し、効率的かつ利便性の高い行政サービスを提供していく必要がある。 ・集約しない場合は、本庁舎へ分庁舎の窓口機能を一本化し、ワンストップサービスの推進を図っていくべきである。 ・本庁舎は、災害時における災害対策本部であることから、耐震化に向けた対策を早急に進めていく必要がある。 					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期	○	中期		長期	
<p>①第一、第二分庁舎を本庁舎に統合する。 【統合する機能】教育委員会、水道課、下水道課</p> <p>②跡地については、民間への貸与や譲渡など有効活用を図る。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 市民等が利用しやすい環境が整備されるとともに、施設の維持管理費や今後想定される更新等経費の削減が図られる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					
<p>①⇒光熱水費等が削減され、本庁、第一、第二分庁舎合わせて年間約140万円の見直し効果が生み出される。 第二分庁舎において今後見込まれる更新等経費が不要となり、年間約280万円の見直し効果が生み出される。</p>					

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No. 4

大分類	A. 市庁舎等		中分類	消防本部		
施設名	魚津市消防本部（富山県東部消防組合消防本部）					
建設年度	H 6	経過年数	16年	面積（㎡）	2,652.01	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ （無）	58.4	118,053	10,417,135	-10,299,082		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
101,824	1,591	0	302,328	66,300	663,003	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	—					
1. 施設が抱える課題						
<p>※魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村の消防事務を共同処理するため、富山県東部消防組合が平成25年1月25日に設置され、平成25年3月31日から消防事務を開始した。 魚津市消防本部の建物については、組合へ無償貸与され、富山県東部消防組合消防本部として活用される。</p>						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期		長期	○	
①長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No. 5

大分類	A. 市庁舎等	中分類	健康センター		
施設名	魚津市健康センター				
建設年度	S 60	経過年数	25年	面積 (㎡)	1,384.64
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
有・ 無	64.1	0	4,885,994	-4,885,994	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
53,184	831	0	150,803	34,617	346,160
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—
類似施設	本庁舎、第一分庁舎、第二分庁舎				
1. 施設が抱える課題					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期	○	中期		長期	
①より効果的に事業が実施できるよう、関係部局を機能集約するとともに、適正な施設配置を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 関連機能を集約し、適正な施設配置を行うことで、市民の利便性が向上する。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No. 6

大分類	A. 市庁舎等	中分類	学校給食センター		
施設名	魚津市学校給食センター				
建設年度	H15	経過年数	7年	面積 (㎡)	1,798.69
耐震化の必要性 (一部)	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
(有)・無	33.6	0	121,456,282	-121,456,282	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
69,056	1,079	2,757	138,797	44,967	449,674
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—
類似施設	—				
1. 施設が抱える課題					
<p>・ボイラー室及びプロパン庫については、旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。</p>					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。 ②施設の運営及び事業の実施にあたっては、より効率的、効果的な手法がないか検討を進める。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

G 市營住宅・公園

公共施設検討シート（H22年基準）

No.71

大分類	市営住宅・公園	中分類	市営住宅		
施設名	本江市営住宅（募集停止戸数を除く住宅管理戸数：4戸）				
建設年度	S 29	経過年数	56年	面積（㎡）	343.76
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
①有・無	100.0	423,000	0	423,000	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
13,184	206	17,188	39,189	8,594	86,941
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内市営住宅（全15施設） ※民間アパート戸数約3,000戸				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化がかなり進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・入居者の安全性に欠ける。 ・（市営住宅全体として）市内に多くの市営住宅を所有している。 					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の安全性を考え、老朽化が著しい市営住宅を取り壊していけるよう、入居者の移転を早急に進めていく必要がある。 ・民間アパートの建築状況なども考慮しながら、市で保有すべき適正な戸数となるよう市営住宅を整理していく必要がある。 					
3. 施設の方向性					
維持		統合		廃止	○
短期	○	中期		長期	
<p>①入居者の安全性を考え、早急に廃止していく。</p> <p>②民間への譲渡など、跡地の有効活用を図る。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①⇒「安全・安心なまちづくり」 入居者の安全が確保される。</p> <p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を廃止することで、管理費が削減されるとともに、跡地の有効活用が図られる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					
<p>本江市営住宅において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約230万円の見直し効果が生み出される。</p>					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.72

大分類	市営住宅・公園		中分類	市営住宅		
施設名	上村木市営住宅（募集停止戸数を除く住宅管理戸数：7戸）					
建設年度	S31	経過年数	54年	面積（㎡）	317.28	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
①有・無	100.0	509,100	0	509,100		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
12,160	190	15,864	24,112	7,932	79,320	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	市内市営住宅（全15施設） ※民間アパート戸数約3,000戸					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化がかなり進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・入居者の安全性に欠ける。 ・（市営住宅全体として）市内に多くの市営住宅を所有している。 						
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の安全性を考え、老朽化が著しい市営住宅を取り壊していけるよう、入居者の移転を早急に進めていく必要がある。 ・民間アパートの建築状況なども考慮しながら、市で保有すべき適正な戸数となるよう市営住宅を整理していく必要がある。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合		廃止	○	
短期	○	中期		長期		
<p>①入居者の安全性を考え、早急に廃止していく。</p> <p>②民間への譲渡など、跡地の有効活用を図る。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①⇒「安全・安心なまちづくり」 入居者の安全が確保される。</p> <p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を廃止することで、管理費が削減されるとともに、跡地の有効活用が図られる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
上村木市営住宅において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約200万円の見直し効果が生み出される。						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.73

大分類	市営住宅・公園		中分類	市営住宅		
施設名	慶野市営住宅（募集停止戸数を除く住宅管理戸数：5戸）					
建設年度	S 32	経過年数	53年	面積（㎡）	317.28	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
○・無	100.0	348,000	0	348,000		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
12,160	190	15,864	24,114	7,932	79,320	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	市内市営住宅（全15施設） ※民間アパート戸数約3,000戸					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化がかなり進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・入居者の安全性に欠ける。 ・（市営住宅全体として）市内に多くの市営住宅を所有している。 						
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の安全性を考え、老朽化が著しい市営住宅を取り壊していけるよう、入居者の移転を早急に進めていく必要がある。 ・民間アパートの建築状況なども考慮しながら、市で保有すべき適正な戸数となるよう市営住宅を整理していく必要がある。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合		廃止	○	
短期	○	中期		長期		
<p>①入居者の安全性を考え、早急に廃止していく。</p> <p>②民間への譲渡など、跡地の有効活用を図る。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①⇒「安全・安心なまちづくり」 入居者の安全が確保される。</p> <p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を廃止することで、管理費が削減されるとともに、跡地の有効活用が図られる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
慶野市営住宅において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約200万円の見直し効果が生み出される。						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.74

大分類	市営住宅・公園		中分類	市営住宅	
施設名	小川田市営住宅（募集停止戸数を除く住宅管理戸数：14戸）				
建設年度	S 32	経過年数	53年	面積（㎡）	743.75
耐震化の必要性	老朽化比率（％）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
①有・無	100.0	315,100	18,900	296,200	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
28,800	450	37,188	56,526	18,600	185,938
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内市営住宅（全15施設） ※民間アパート戸数約3,000戸				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化がかなり進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・入居者の安全性に欠ける。 ・（市営住宅全体として）市内に多くの市営住宅を所有している。 					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の安全性を考え、老朽化が著しい市営住宅を取り壊していけるよう、入居者の移転を早急に進めていく必要がある。 ・民間アパートの建築状況なども考慮しながら、市で保有すべき適正な戸数となるよう市営住宅を整理していく必要がある。 					
3. 施設の方向性					
維持		統合		廃止	○
短期	○	中期		長期	
①入居者の安全性を考え、早急に廃止していく。 ②民間への譲渡など、跡地の有効活用を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①⇒「安全・安心なまちづくり」 入居者の安全が確保される。 ①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を廃止することで、管理費が削減されるとともに、跡地の有効活用が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					
小川田市営住宅において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約460万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.75

大分類	市営住宅・公園	中分類	市営住宅		
施設名	天王市営住宅（募集停止戸数を除く住宅管理戸数：48戸）				
建設年度	H8～H9	経過年数	14～13年	面積（㎡）	4,367.92
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	41.4	18,680,400	1,246,152	17,434,248	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
167,680	2,620	0	331,960	109,198	1,091,980
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内市営住宅（全15施設） ※民間アパート戸数約3,000戸				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・（市営住宅全体として）市内に多くの市営住宅を所有している。 					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の安全性を考え、老朽化が著しい市営住宅を取り壊していけるよう、入居者の移転を早急に進めていく必要がある。 ・民間アパートの建築状況なども考慮しながら、市で保有すべき適正な戸数となるよう市営住宅を整理していく必要がある。 					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①当面維持していくこととするが、施設の更新時期に合わせて今後の存廃を検討する。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.76

大分類	市営住宅・公園		中分類	市営住宅		
施設名	吉島市営住宅（募集停止戸数を除く住宅管理戸数：45戸）					
建設年度	S 33	経過年数	52年	面積（㎡）	3,451.01	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
①有・無	100.0	1,183,700	379,858	803,842		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
132,352	2,068	172,556	262,288	86,275	862,753	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	市内市営住宅（全15施設） ※民間アパート戸数約3,000戸					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化がかなり進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・入居者の安全性に欠ける。 ・（市営住宅全体として）市内に多くの市営住宅を所有している。 						
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の安全性を考え、老朽化が著しい市営住宅を取り壊していけるよう、入居者の移転を早急に進めていく必要がある。 ・民間アパートの建築状況なども考慮しながら、市で保有すべき適正な戸数となるよう市営住宅を整理していく必要がある。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合		廃止	○	
短期	○	中期		長期		
<p>①入居者の安全性を考え、早急に廃止していく。</p> <p>②民間への譲渡など、跡地の有効活用を図る。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①⇒「安全・安心なまちづくり」 入居者の安全が確保される。</p> <p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を廃止することで、管理費が削減されるとともに、跡地の有効活用が図られる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
吉島市営住宅において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約210万円の見直し効果が生み出される。						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.77

大分類	市営住宅・公園	中分類	市営住宅		
施設名	西川原市営住宅（募集停止戸数を除く住宅管理戸数：2戸）				
建設年度	S37	経過年数	48年	面積（㎡）	257.44
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
(有)・無	100.0	60,000	0	60,000	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
9,856	154	12,872	29,346	6,436	64,360
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内市営住宅（全15施設） ※民間アパート戸数約3,000戸				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化がかなり進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・入居者の安全性に欠ける。 ・（市営住宅全体として）市内に多くの市営住宅を所有している。 					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の安全性を考え、老朽化が著しい市営住宅を取り壊していけるよう、入居者の移転を早急に進めていく必要がある。 ・民間アパートの建築状況なども考慮しながら、市で保有すべき適正な戸数となるよう市営住宅を整理していく必要がある。 					
3. 施設の方向性					
維持		統合		廃止	○
短期	○	中期		長期	
<p>①入居者の安全性を考え、早急に廃止していく。</p> <p>②民間への譲渡など、跡地の有効活用を図る。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①⇒「安全・安心なまちづくり」 入居者の安全が確保される。</p> <p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を廃止することで、管理費が削減されるとともに、跡地の有効活用が図られる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					
西川原市営住宅において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約170万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.78

大分類	市営住宅・公園	中分類	市営住宅		
施設名	上野方市営住宅（募集停止戸数を除く住宅管理戸数：30戸）				
建設年度	H11～H13	経過年数	11～9年	面積（㎡）	2,238.13
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	32.7	10,256,000	532,105	9,723,895	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
85,952	1,343	0	170,098	55,954	559,534
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内市営住宅（全15施設） ※民間アパート戸数約3,000戸				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・（市営住宅全体として）市内に多くの市営住宅を所有している。 					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の安全性を考え、老朽化が著しい市営住宅を取り壊していけるよう、入居者の移転を早急に進めていく必要がある。 ・民間アパートの建築状況なども考慮しながら、市で保有すべき適正な戸数となるよう市営住宅を整理していく必要がある。 					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①当面維持していくこととするが、施設の更新時期に合わせて今後の存廃を検討する。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.79

大分類	市営住宅・公園		中分類	市営住宅		
施設名	住吉市営住宅（第1）（募集停止戸数を除く住宅管理戸数：17戸）					
建設年度	S42	経過年数	43年	面積（㎡）	996.89	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
①有・無	78.5	1,573,300	8,400	1,564,900		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
38,272	598	49,845	102,765	24,922	249,223	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	市内市営住宅（全15施設） ※民間アパート戸数約3,000戸					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・入居者の安全性に欠ける。 ・（市営住宅全体として）市内に多くの市営住宅を所有している。 						
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の安全性を考え、老朽化が著しい市営住宅を取り壊していけるよう、入居者の移転を早急に進めていく必要がある。 ・民間アパートの建築状況なども考慮しながら、市で保有すべき適正な戸数となるよう市営住宅を整理していく必要がある。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合		廃止	○	
短期	○	中期		長期		
<p>①入居者の安全性を考え、早急に廃止していく。</p> <p>②民間への譲渡など、跡地の有効活用を図る。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①⇒「安全・安心なまちづくり」 入居者の安全が確保される。</p> <p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を廃止することで、管理費が削減されるとともに、跡地の有効活用が図られる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
住吉市営住宅（第1）において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約660万円の見直し効果が生み出される。						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.80

大分類	市営住宅・公園		中分類	市営住宅		
施設名	住吉市営住宅（第2）（募集停止戸数を除く住宅管理戸数：10戸）					
建設年度	S45	経過年数	40年	面積（㎡）	512.88	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
○・無	88.0	1,055,700	33,180	1,022,520		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
19,712	308	25,644	58,470	12,823	128,220	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	市内市営住宅（全15施設） ※民間アパート戸数約3,000戸					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・入居者の安全性に欠ける。 ・（市営住宅全体として）市内に多くの市営住宅を所有している。 						
2. 委員会での意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の安全性を考え、老朽化が著しい市営住宅を取り壊していけるよう、入居者の移転を早急に進めていく必要がある。 ・民間アパートの建築状況なども考慮しながら、市で保有すべき適正な戸数となるよう市営住宅を整理していく必要がある。 						
3. 施設の方向性						
維持		統合		廃止	○	
短期	○	中期		長期		
<p>①入居者の安全性を考え、早急に廃止していく。</p> <p>②民間への譲渡など、跡地の有効活用を図る。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①⇒「安全・安心なまちづくり」 入居者の安全が確保される。</p> <p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を廃止することで、管理費が削減されるとともに、跡地の有効活用が図られる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
住吉市営住宅（第2）において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約350万円の見直し効果が生み出される。						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.81

大分類	市営住宅・公園	中分類	市営住宅		
施設名	諏訪町市営住宅				
建設年度	S41	経過年数	44年	面積 (㎡)	解体
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
有・無	96.9	63,700	547,900	-484,200	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
-	-	-	-	-	-
H22平均稼働率	-	最大稼働率 (月)	-	最小稼働率 (月)	-
類似施設	市内市営住宅 (全15施設) ※民間アパート戸数約3,000戸				
1. 施設が抱える課題					
※平成22年度 (H23年3月31日) に用途廃止					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方角性					
維持		統合		廃止	
短期		中期		長期	
4. 市の目指すべき姿との関わり					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.82

大分類	市営住宅・公園	中分類	市営住宅		
施設名	青島市営住宅（募集停止戸数を除く住宅管理戸数：40戸）				
建設年度	S52	経過年数	33年	面積（㎡）	2,393.04
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	75.0	7,633,300	2,805,950	4,827,350	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
91,840	1,435	119,652	181,872	59,827	598,260
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内市営住宅（全15施設） ※民間アパート戸数約3,000戸				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・（市営住宅全体として）市内に多くの市営住宅を所有している。 ※耐震診断の結果、耐震補強は不要					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の安全性を考え、老朽化が著しい市営住宅を取り壊していけるよう、入居者の移転を早急に進めていく必要がある。 ・民間アパートの建築状況なども考慮しながら、市で保有すべき適正な戸数となるよう市営住宅を整理していく必要がある。 					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①当面維持していくこととするが、施設の更新時期に合わせて今後の存廃を検討する。 ②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.83

大分類	市営住宅・公園		中分類	市営住宅	
施設名	道下市営住宅（募集停止戸数を除く住宅管理戸数：40戸）				
建設年度	S54～S55	経過年数	31～30	面積（㎡）	2,783.40
耐震化の必要性 （一部）	老朽化比率 （％）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	66.8	9,348,000	509,294	8,838,706	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
106,816	1,669	134,051	211,540	69,585	695,851
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内市営住宅（全15施設） ※民間アパート戸数約3,000戸				
1. 施設が抱える課題					
<p>・（市営住宅全体として）市内に多くの市営住宅を所有している。 ※耐震診断の結果、耐震補強は不要</p>					
2. 委員会での意見					
<p>・入居者の安全性を考え、老朽化が著しい市営住宅を取り壊していけるよう、入居者の移転を早急に進めていく必要がある。 ・民間アパートの建築状況なども考慮しながら、市で保有すべき適正な戸数となるよう市営住宅を整理していく必要がある。</p>					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①当面維持していくこととするが、施設の更新時期に合わせて今後の存廃を検討する。 ②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.84

大分類	市営住宅・公園	中分類	市営住宅		
施設名	六郎丸市営住宅（募集停止戸数を除く住宅管理戸数：64戸）				
建設年度	S58～S62	経過年数	27～23年	面積（㎡）	4,532.08
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	63.8	15,607,800	2,549,216	13,058,584	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
174,080	2,720	0	516,660	113,302	1,133,020
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内市営住宅（全15施設） ※民間アパート戸数約3,000戸				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・（市営住宅全体として）市内に多くの市営住宅を所有している。 					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の安全性を考え、老朽化が著しい市営住宅を取り壊していけるよう、入居者の移転を早急に進めていく必要がある。 ・民間アパートの建築状況なども考慮しながら、市で保有すべき適正な戸数となるよう市営住宅を整理していく必要がある。 					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①当面維持していくこととするが、施設の更新時期に合わせて今後の存廃を検討する。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.85

大分類	市営住宅・公園	中分類	市営住宅		
施設名	川の瀬市営住宅（募集停止戸数を除く住宅管理戸数：64戸）				
建設年度	S63～H4	経過年数	22～18年	面積（㎡）	5,568.26
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	53.1	19,165,100	1,730,812	17,434,288	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
213,888	3,342	0	634,782	139,208	1,392,066
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内市営住宅（全15施設） ※民間アパート戸数約3,000戸				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・（市営住宅全体として）市内に多くの市営住宅を所有している。 					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の安全性を考え、老朽化が著しい市営住宅を取り壊していけるよう、入居者の移転を早急に進めていく必要がある。 ・民間アパートの建築状況なども考慮しながら、市で保有すべき適正な戸数となるよう市営住宅を整理していく必要がある。 					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①当面維持していくこととするが、施設の更新時期に合わせて今後の存廃を検討する。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.86

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	下村木児童公園				
建設年度	H12	経過年数	10年	面積（㎡）	25.71
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	47.4	2,180	1,213,104	-1,210,924	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
960	15	0	1,954	643	6,428
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）				
1. 施設が抱える課題					
・市直営で管理している。					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①施設は維持していくこととするが、その管理については、各地域でできないか検討を進める。					
②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域により管理していくことで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.87

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	下村木2号公園				
建設年度	H3	経過年数	19年	面積 (㎡)	11.88
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
有・ (無)	51.1	2,180	2,036,104	-2,033,924	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
448	7	0	1,353	297	2,970
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—
類似施設	市内都市公園・広場 (全27箇所)				
1. 施設が抱える課題					
※公園里親制度により、地域において管理している。					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.88

大分類	市営住宅・公園		中分類	公園・広場		
施設名	新金屋公園					
建設年度	H12	経過年数	10年	面積（㎡）	34.20	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ （無）	46.6	5,086	3,946,560	-3,941,474		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
1,344	21	0	2,600	855	8,550	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）					
1. 施設が抱える課題						
※公園里親制度により、地域において管理している。						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期		長期	○	
①長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.89

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	金浦公園				
建設年度	H12	経過年数	10年	面積（㎡）	34.20
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	49.6	2,180	998,899	-996,719	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
1,344	21	0	2,600	855	8,550
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）				
1. 施設が抱える課題					
※公園里親制度により、地域において管理している。					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.90

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	港町公園				
建設年度	H15	経過年数	7年	面積（㎡）	25.71
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	35.7	2,906	1,108,495	-1,105,589	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
960	15	0	1,954	643	6,428
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・市直営で管理している。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①施設は維持していくこととするが、その管理については、各地域でできないか検討を進める。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域により管理していくことで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.91

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	村木公園				
建設年度	H14	経過年数	8年	面積（㎡）	25.20
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	38.9	3,633	1,850,554	-1,846,921	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
960	15	0	1,916	630	6,300
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）				
1. 施設が抱える課題					
・市直営で管理している。					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①施設は維持していくこととするが、その管理については、各地域でできないか検討を進める。 ②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域により管理していくことで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.92

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	村木2号公園				
建設年度	S49	経過年数	36年	面積（㎡）	5.40
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
○・無	100.0	2,180	2,013,992	-2,011,812	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
192	3	270	615	135	1,350
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化がかなり進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・市直営で管理している。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①施設は維持していくこととするが、その管理については、各地域でできないか検討を進める。</p> <p>②かなり老朽化がはげしく、耐震性もないことから、建替えを検討する。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域により管理していくことで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。</p> <p>②⇒「安全・安心なまちづくり」 地域住民が安心して利用できる環境が整備される。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.93

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	道下公園				
建設年度	H16	経過年数	6年	面積（㎡）	34.79
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	32.2	5,812	2,714,897	-2,709,085	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
1,344	21	0	2,644	870	8,698
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）				
1. 施設が抱える課題					
・市直営で管理している。					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①施設は維持していくこととするが、その管理については、各地域でできないか検討を進める。					
②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」					
計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域により管理していくことで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.94

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	住吉公園				
建設年度	H11	経過年数	11年	面積（㎡）	25.71
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	34.8	2,906	1,678,726	-1,675,820	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
960	15	0	1,954	643	6,428
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）				
1. 施設が抱える課題					
・市直営で管理している。					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①施設は維持していくこととするが、その管理については、各地域でできないか検討を進める。					
②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域により管理していくことで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.95

大分類	市営住宅・公園		中分類	公園・広場		
施設名	市役所前公園					
建設年度	H 9	経過年数	13年	面積 (㎡)	61.32	
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)		
有・ (無)	56.5	7,265	5,414,248	-5,406,983		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
2,368	37	0	4,660	1,533	15,330	
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—	
類似施設	市内都市公園・広場 (全27箇所)					
1. 施設が抱える課題						
・市直営で管理している。						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期		長期	○	
①規模的に大きく、また、庁舎前に位置することから、引き続き市において管理を行う。 ②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.96

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	上村木公園				
建設年度	S50	経過年数	35年	面積（㎡）	5.40
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
(有)・無	98.6	2,180	2,559,307	-2,557,127	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
192	3	270	410	135	1,350
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・市直営で管理している。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①施設は維持していくこととするが、その管理については、各地域でできないか検討を進める。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>③耐震化に向けた対策を早急に進める。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域により管理していくことで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。</p> <p>③⇒「安全・安心なまちづくり」 地域住民が安心して利用できる環境が整備される。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.97

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	上村木2号公園				
建設年度	H9	経過年数	13年	面積 (㎡)	25.71
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
有・ (無)	48.9	3,633	2,263,573	-2,259,940	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
960	15	0	1,954	643	6,428
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—
類似施設	市内都市公園・広場 (全27箇所)				
1. 施設が抱える課題					
・市直営で管理している。					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①施設は維持していくこととするが、その管理については、各地域でできないか検討を進める。 ②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域により管理していくことで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.98

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	上村木3号公園				
建設年度	S54	経過年数	31年	面積（㎡）	12.65
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
(有)・無	94.5	4,359	2,618,200	-2,613,841	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
512	8	633	962	316	3,163
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 <p>※公園里親制度により、地域において管理している。</p>					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>②耐震化に向けた対策を早急に進める。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。</p> <p>②⇒「安全・安心なまちづくり」 地域住民が安心して利用できる環境が整備される。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.99

大分類	市営住宅・公園		中分類	公園・広場		
施設名	吉島1号公園					
建設年度	S55	経過年数	31年	面積 (㎡)	15.36	
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)		
①有・無	72.5	3,633	2,098,324	-2,094,691		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
576	9	768	1,168	384	3,840	
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—	
類似施設	市内都市公園・広場 (全27箇所)					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 ・市直営で管理している。 						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期		長期	○	
<p>①施設は維持していくこととするが、その管理については、各地域でできないか検討を進める。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>③耐震化に向けた対策を早急に進める。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域により管理していくことで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。</p> <p>③⇒「安全・安心なまちづくり」 地域住民が安心して利用できる環境が整備される。</p>						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.100

大分類	市営住宅・公園		中分類	公園・広場														
施設名	川の瀬公園																	
建設年度	H元	経過年数	21年	面積（㎡）	8.87													
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）																
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）														
有・ （無）	73.4	1,453	795,813	-794,360														
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）													
320	5	0	1,011	222	2,218													
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—													
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）																	
1. 施設が抱える課題																		
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・市直営で管理している。 																		
2. 委員会での意見																		
<p>3. 施設の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>統合</td> <td></td> <td>廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td></td> <td>中期</td> <td></td> <td>長期</td> <td>○</td> </tr> </table>							維持	○	統合		廃止		短期		中期		長期	○
維持	○	統合		廃止														
短期		中期		長期	○													
<p>①施設は維持していくこととするが、その管理については、各地域でできないか検討を進める。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p>																		
4. 市の目指すべき姿との関わり																		
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域により管理していくことで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。</p>																		
5. 施設見直しによる効果																		

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.101

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	本新1号公園				
建設年度	H3	経過年数	19年	面積 (㎡)	29.26
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
有・ (無)	69.1	3,633	1,574,097	-1,570,464	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
1,152	18	0	3,336	732	7,315
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—
類似施設	市内都市公園・広場 (全27箇所)				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・市直営で管理している。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①施設は維持していくこととするが、その管理については、各地域でできないか検討を進める。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域により管理していくことで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.102

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	北鬼江1号公園				
建設年度	H5	経過年数	17年	面積 (㎡)	11.88
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
有・ (無)	74.3	3,633	1,785,972	-1,782,339	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
448	7	0	1,353	297	2,970
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—
類似施設	市内都市公園・広場 (全27箇所)				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・市直営で管理している。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①施設は維持していくこととするが、その管理については、各地域でできないか検討を進める。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域により管理していくことで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.103

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	北鬼江2号公園				
建設年度	H5	経過年数	17年	面積 (㎡)	11.88
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
有・ (無)	74.1	2,906	2,071,215	-2,068,309	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
448	7	0	1,353	297	2,970
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—
類似施設	市内都市公園・広場 (全27箇所)				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・市直営で管理している。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①施設は維持していくこととするが、その管理については、各地域でできないか検討を進める。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域により管理していくことで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.104

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	魚津総合公園				
建設年度	S55～H15	経過年数	30～7年	面積（㎡）	2,161.85
耐震化の必要性 （一部）	老朽化比率 （％）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
(有)・無	57.5	2,394,711	54,611,000	-52,216,289	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
83,008	1,297	43,891	183,986	54,046	540,463
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・一部の施設において老朽化が進んでいる。（プール・レストハウス等） ・一部の施設が旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。（プール・レストハウス等） ・ミラージュプールの利用者が減少している。 <p>※指定管理により施設管理公社で管理している。</p>					
2. 委員会での意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・入場者数が減少しており、少子化も今後さらに進んでいくと予想されることから、施設としては非常に厳しい状況である。 ・類似施設と比べたときに、競争力に欠けている。 ・水族館と一体的に考え、若者が集えるようなスペースにしていく必要がある。 					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら当面は維持する。</p> <p>②プールについては老朽化がはげしいことから、全面的にリニューアルを行う。</p> <p>③利用者の増加を図るため、水族館や埋没林博物館などとの一体的な施設配置を検討する。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。また、プールのリニューアルや他の博物館との一体的な施設配置を行うことで、利用者の増加が期待できる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.105

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	電鉄魚津駅前公園				
建設年度	H11	経過年数	11年	面積（㎡）	35.26
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	38.8	1,453	697,372	-695,919	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
1,344	21	0	2,680	882	8,815
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）				
1. 施設が抱える課題					
※公園里親制度により、地域において管理している。					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.106

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	経田海浜公園				
建設年度	S 63	経過年数	22年	面積 (㎡)	7.82
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
有・ (無)	81.8	6,539	2,787,229	-2,780,690	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
320	5	0	891	196	1,955
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—
類似施設	市内都市公園・広場 (全27箇所)				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・市直営で管理している。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
<p>①施設は維持していくこととするが、その管理については、各地域でできないか検討を進める。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域により管理していくことで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.107

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	早月川緑地公園				
建設年度	S63～H11	経過年数	22～11年	面積（㎡）	19.53
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	71.7	—	—	—	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
768	12	0	1,782	489	4,883
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）				
1. 施設が抱える課題					
<p>・老朽化が進んでいる。</p> <p>※指定管理により施設管理公社で管理している。</p>					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.108

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	餌指公園				
建設年度	H15	経過年数	7年	面積（㎡）	12.91
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	22.9	727	665,241	-664,514	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
512	8	0	982	323	3,228
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）				
1. 施設が抱える課題					
※公園里親制度により、地域において管理している。					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.109

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	大町海岸公園				
建設年度	H18	経過年数	4年	面積（㎡）	18.17
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	14.0	1,453	696,577	-695,124	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
704	11	0	1,380	454	4,543
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）				
1. 施設が抱える課題					
※公園里親制度により、地域において管理している。					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.110

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	魚津市野外活動施設				
建設年度	S58	経過年数	28年	面積（㎡）	548.07
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	25.3	0	0	0	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
21,056	329	0	62,481	13,702	137,018
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内都市公園・広場（全27箇所）				
1. 施設が抱える課題					
※指定管理により施設管理公社で管理している。					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.111

大分類	市営住宅・公園		中分類	公園・広場		
施設名	坪野山村広場					
建設年度	H 3	経過年数	19年	面積 (㎡)	39.75	
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)		
有・ (無)	87.5	0	468,000	-468,000		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
1,536	24	0	4,533	994	9,938	
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—	
類似施設	市内都市公園・広場 (全27箇所)					
1. 施設が抱える課題						
<p>・老朽化が進んでいる。</p> <p>※指定管理により坪野自治会で管理している。</p>						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期		長期	○	
<p>①施設は維持していくこととするが、その管理については、各地域でできないか検討を進める。</p> <p>②長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p>						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域により管理していくことで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。</p>						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.112

大分類	市営住宅・公園	中分類	公園・広場		
施設名	大光寺ロードパーク				
建設年度	H 7	経過年数	15年	面積 (㎡)	16.62
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
有・ (無)	79.0	0	822,491	-822,491	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
640	10	0	1,264	416	4,155
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—
類似施設	市内都市公園・広場 (全27箇所)				
1. 施設が抱える課題					
<p>・老朽化が進んでいる。</p> <p>※公園里親制度により、地域において管理している。</p>					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①長期的な視点に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

H その他

公共施設検討シート（H22年基準）

No.113

大分類	その他		中分類	集会施設・地域センター		
施設名	北山農村集落センター					
建設年度	S63	経過年数	22年	面積（㎡）	123.45	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ 無	63.6	0	0	0		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
4,736	74	0	14,073	3,086	30,863	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	松倉公民館 金山谷郷土文化保存伝習館 松倉農山村文化交流館					
1. 施設が抱える課題						
※指定管理により北山自治会が管理している。						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持		統合		廃止（譲渡）	○	
短期	○	中期		長期		
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①⇒⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 地元へ譲渡することにより、これまで以上に地域にとって利用しやすい施設になるとともに、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						
地元へ譲渡することによって、北山農村集落センターにおいて今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約70万円の見直し効果が生み出される。						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.114

大分類	その他	中分類	集会施設・地域センター		
施設名	東蔵農村集落センター				
建設年度	S55	経過年数	30年	面積（㎡）	126.35
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
○・無	90.0	0	0	0	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
4,864	76	6,318	9,602	3,159	31,588
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	片貝公民館 平沢コミュニティ施設 東蔵農村集落センター				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 <p>※指定管理により東蔵自治会が管理している。</p>					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合		廃止（譲渡）	○
短期	○	中期		長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①⇒⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 地元へ譲渡することにより、これまで以上に地域にとって利用しやすい施設になるとともに、持続的な行財政経営が図られる。</p> <p>②⇒「安全・安心なまちづくり」 地域住民が安全に利用できる環境が整備される。</p>					
5. 施設見直しによる効果					
<p>地元へ譲渡することによって、東蔵農村集落センターにおいて今後見込まれる更新等経費（修繕費・耐震補強工事費除く）が不要となり、年間約70万円の見直し効果が生み出される。</p>					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.115

大分類	その他	中分類	集会施設・地域センター		
施設名	黒沢農村集落センター				
建設年度	S56	経過年数	29年	面積（㎡）	111.78
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
①有・無	87.1	0	0	0	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
4,288	67	5,589	8,496	2,795	27,945
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	西布施公民館				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 <p>※指定管理により黒沢自治会が管理している。</p>					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合		廃止（譲渡）	○
短期	○	中期		長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①⇒⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 地元へ譲渡することにより、これまで以上に地域にとって利用しやすい施設になるとともに、持続的な行財政経営が図られる。</p> <p>②⇒「安全・安心なまちづくり」 地域住民が安全に利用できる環境が整備される。</p>					
5. 施設見直しによる効果					
地元へ譲渡することによって、黒沢農村集落センターにおいて今後見込まれる更新等経費（修繕費・耐震補強工事費除く）が不要となり、年間約60万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.116

大分類	その他		中分類	集会施設・地域センター														
施設名	農村環境改善センター																	
建設年度	H 6	経過年数	16年	面積 (㎡)	1,040.96													
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)																
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)														
有・ (無)	53.0	82,314	2,835,659	-2,753,345														
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)													
40,000	625	0	118,671	26,024	260,241													
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—													
類似施設	加積公民館 吉島団地集会場 六郎丸市営住宅集会場																	
1. 施設が抱える課題																		
<p>・市直営で管理している。（建設からH17年までは施設管理公社へ管理運営を委託していたが、H18年から市直営となった。）</p> <p>※加積公民館と一体的な施設である。</p>																		
2. 委員会での意見																		
<p>3. 施設の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>統合</td> <td></td> <td>廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td></td> <td>中期</td> <td></td> <td>長期</td> <td>○</td> </tr> </table>							維持	○	統合		廃止		短期		中期		長期	○
維持	○	統合		廃止														
短期		中期		長期	○													
<p>①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。</p>																		
4. 市の目指すべき姿との関わり																		
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。</p>																		
5. 施設見直しによる効果																		

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.117

大分類	その他	中分類	集会施設・地域センター		
施設名	小川田団地集会場				
建設年度	S50	経過年数	35年	面積（㎡）	68.71
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
①有・無	100.0	0	0	0	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
2,624	41	3,436	5,222	1,718	17,178
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	道下公民館 青島団地集会場 道下市営住宅集会場				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化がかなり進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合		廃止	○
短期	○	中期		長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①⇒「安全・安心なまちづくり」 入居者の安全が確保される。 ①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を廃止することで、管理費が削減されるとともに、跡地の有効活用が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					
小川田団地集会場において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約40万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.118

大分類	その他	中分類	集会施設・地域センター		
施設名	天王団地集会場				
建設年度	H 9	経過年数	13年	面積 (㎡)	69.72
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
有・ <input checked="" type="radio"/> 無	47.0	0	0	0	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
2,688	42	0	5,298	1,743	17,430
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—
類似施設	経田公民館 西川原団地集会場 川の瀬市営住宅集会場				
1. 施設が抱える課題					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.119

大分類	その他	中分類	集会施設・地域センター		
施設名	吉島団地集会場				
建設年度	S48	経過年数	37年	面積（㎡）	68.72
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
<input checked="" type="radio"/> 有・無	100.0	0	0	0	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
2,624	41	3,436	7,833	1,718	17,180
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	農村環境改善センター 加積公民館 六郎丸市営住宅集会場				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化がかなり進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合		廃止	<input type="radio"/>
短期	<input type="radio"/>	中期		長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①⇒「安全・安心なまちづくり」 入居者の安全が確保される。 ①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を廃止することで、管理費が削減されるとともに、跡地の有効活用が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					
吉島団地集会場において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約50万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.120

大分類	その他	中分類	集会施設・地域センター		
施設名	西川原団地集会場				
建設年度	S51	経過年数	34年	面積（㎡）	解体
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・無	100.0	0	0	0	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
-	-	-	-	-	-
H22平均稼働率	-	最大稼働率（月）	-	最小稼働率（月）	-
類似施設	経田公民館 天王団地集会場 川の瀬市営住宅集会場				
1. 施設が抱える課題					
※平成23年度（H23年11月15日）に用途廃止					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合		廃止	
短期		中期		長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.121

大分類	その他		中分類	集会施設・地域センター		
施設名	上野方団地集会場					
建設年度	H12	経過年数	10年	面積（㎡）	68.94	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ （無）	22.0	0	0	0		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
2,624	41	0	5,240	1,724	17,235	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	上野方公民館					
1. 施設が抱える課題						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期		長期	○	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.122

大分類	その他		中分類	集会施設・地域センター		
施設名	住吉団地集会場					
建設年度	S53	経過年数	32年	面積（㎡）	56.46	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
①有・無	70.5	0	0	0		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
2,176	34	2,823	4,290	1,412	14,115	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	下中島公民館					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持		統合		廃止	○	
短期	○	中期		長期		
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①⇒「安全・安心なまちづくり」 入居者の安全が確保される。 ①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設を廃止することで、管理費が削減されるとともに、跡地の有効活用が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						
住吉団地集会場において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約30万円の見直し効果が生み出される。						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.123

大分類	その他	中分類	集会施設・地域センター		
施設名	青島団地集会場				
建設年度	S53	経過年数	32年	面積（㎡）	56.46
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
①有・無	70.2	0	0	0	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
2,176	34	2,823	4,290	1,412	14,115
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	道下公民館 小川田団地集会場 道下市営住宅集会場				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。					
③⇒「安全・安心なまちづくり」 地域住民が安心して利用できる環境が整備される。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.124

大分類	その他		中分類	集会施設・地域センター		
施設名	道下団地集会場					
建設年度	S55	経過年数	30年	面積（㎡）	56.46	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・無	65.9	0	0	0		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
2,176	34	2,823	4,290	1,412	14,115	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	道下公民館 小川田団地集会場 青島団地集会場					
1. 施設が抱える課題						
・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期		長期	○	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
③⇒「安全・安心なまちづくり」 地域住民が安心して利用できる環境が整備される。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.125

大分類	その他	中分類	集会施設・地域センター		
施設名	六郎丸団地集会場				
建設年度	S59	経過年数	26	面積（㎡）	69.93
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ <input checked="" type="radio"/> 無	78.0	0	0	0	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
2,688	42	0	7,971	1,748	17,483
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	加積公民館 農村環境改善センター 吉島団地集会場				
1. 施設が抱える課題					
・老朽化が進んでいる。					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期		長期	○
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.126

大分類	その他		中分類	集会施設・地域センター		
施設名	川の瀬市営住宅集会場					
建設年度	H元	経過年数	21年	面積（㎡）	70.25	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ <input checked="" type="radio"/> 無	96.4	0	0	0		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
2,688	42	0	8,010	1,756	17,563	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	経田公民館 天王団地集会場 西川原団地集会場					
1. 施設が抱える課題						
・老朽化が進んでいる。						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	<input type="radio"/>	統合		廃止		
短期		中期		長期	<input type="radio"/>	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.127

大分類	その他	中分類	集会施設・地域センター		
施設名	金山谷郷土文化保存伝習館				
建設年度	H 4	経過年数	18年	面積 (㎡)	258.36
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
有・ (無)	60.0	0	476,000	-476,000	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
9,920	155	0	29,454	6,459	64,590
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—
類似施設	北山農村集落センター 松倉公民館 松倉農山村文化交流館				
1. 施設が抱える課題					
※指定管理により金山谷自治会が管理している。					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合		廃止 (譲渡)	○
短期	○	中期		長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①⇒⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 地元へ譲渡することにより、これまで以上に地域にとって利用しやすい施設になるとともに、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					
地元へ譲渡することによって、金山谷伝習館において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約150万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.128

大分類	その他		中分類	集会施設・地域センター		
施設名	平沢コミュニティ施設					
建設年度	H15	経過年数	7年	面積（㎡）	128.90	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ （無）	32.2	0	0	0		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
4,928	77	0	9,796	3,223	32,225	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	片貝公民館 東蔵農村集落センター					
1. 施設が抱える課題						
※指定管理により三ヶ生産森林組合が管理している。						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期		長期	○	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域へ譲渡することで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.129

大分類	その他		中分類	集会施設・地域センター		
施設名	松倉農山村文化交流館					
建設年度	H16	経過年数	6年	面積（㎡）	126.40	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ （無）	32.5	0	0	0		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
4,864	76	0	9,606	3,160	31,600	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	松倉公民館 北山農村集落センター 金山谷郷土文化保存伝習館					
1. 施設が抱える課題						
※指定管理により鉢生産森林組合が管理している。						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期		長期	○	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られるとともに、地域へ譲渡することで、地域の特色を活かした施設の利用が可能となる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.130

大分類	その他		中分類	集会施設・地域センター		
施設名	上中島多目的交流センター					
建設年度	H19	経過年数	3年	面積（㎡）	1,060.07	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ （無）	14.3	22,515	7,762,000	-7,739,485		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
40,704	636	0	80,566	26,502	265,018	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	上中島公民館					
1. 施設が抱える課題						
・同地域内に、一部類似した施設がある。						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持		統合	○	廃止		
短期		中期	○	長期		
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 上中島公民館において今後想定される更新等経費が削減されることで、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.131

大分類	その他		中分類	分団詰所	
施設名	消防団第1分団詰所（村木）				
建設年度	S55	経過年数	30年	面積（㎡）	82.60
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
○・無	81.1	0	67,229	-67,229	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
3,200	50	4,130	6,278	2,065	20,650
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内消防分団（全15施設）				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期		中期	○	長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設の維持管理費や今後想定される更新等経費が削減されるとともに、跡地が有効活用されることで、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					
施設の集約により、第1分団詰所において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約50万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.132

大分類	その他		中分類	分団詰所		
施設名	消防団第2分団詰所（大町）					
建設年度	S46	経過年数	39年	面積（㎡）	114.06	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
(有)・無	78.0	0		61,049	-61,049	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
4,352	68	5,703	13,002	2,852	28,515	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	市内消防分団（全15施設）					
1. 施設が抱える課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 <p>※H24年12月に大町分団詰所新設</p>						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持		統合		廃止（譲渡）	○	
短期		中期	○	長期		
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
<p>①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 地元へ譲渡することで、施設の維持管理費や今後想定される更新等経費が不要となることから、持続的な行財政経営が図られる。</p> <p>②⇒「安全・安心なまちづくり」 地域住民が安心して利用できる環境が整備される。</p>						
5. 施設見直しによる効果						
施設譲渡により、第2分団詰所において今後見込まれる更新等経費（修繕費・耐震補強工事費除く）が不要となり、年間約70万円の見直し効果が生み出される。						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.133

大分類	その他		中分類	分団詰所	
施設名	消防団第3分団詰所（大町）				
建設年度	S58	経過年数	27年	面積（㎡）	83.78
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	73.0	0	52,644	-52,644	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
3,200	50	0	9,552	2,095	20,945
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内消防分団（全15施設）				
1. 施設が抱える課題					
<p>・老朽化が進んでいる。</p> <p>※H24年12月に大町分団詰所新設</p>					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合		廃止（譲渡）	○
短期		中期	○	長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」</p> <p>地元へ譲渡することで、施設の維持管理費や今後想定される更新等経費が不要となることから、持続的な行財政経営が図られる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					
施設譲渡により、第3分団詰所において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約50万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.134

大分類	その他	中分類	分団詰所		
施設名	消防団第4分団詰所（下中島）				
建設年度	S62	経過年数	23年	面積（㎡）	103.29
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	48.7	0	84,088	-84,088	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
3,968	62	0	11,034	2,583	25,823
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内消防分団（全15施設）				
1. 施設が抱える課題					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期		中期	○	長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設の維持管理費や今後想定される更新等経費が削減されるとともに、跡地が有効活用されることで、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					
施設の集約により、第4分団詰所において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約60万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.135

大分類	その他		中分類	分団詰所	
施設名	消防団第5分団詰所（上中島）				
建設年度	S59	経過年数	26年	面積（㎡）	104.56
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	58.3	0	106,938	-106,938	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
3,968	62	0	11,132	2,615	26,140
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内消防分団（全15施設）				
1. 施設が抱える課題					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期		中期	○	長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設の維持管理費や今後想定される更新等経費が削減されるとともに、跡地が有効活用されることで、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					
施設の統合により、第5分団詰所において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約60万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.136

大分類	その他	中分類	分団詰所		
施設名	消防団第6分団詰所（松倉）				
建設年度	H18	経過年数	4年	面積（㎡）	107.48
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	13.1	0	92,284	-92,284	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
4,096	64	0	8,168	2,687	26,870
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内消防分団（全15施設）				
1. 施設が抱える課題					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	○	統合		廃止	
短期		中期	○	長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等を行うことで、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.137

大分類	その他		中分類	分団詰所	
施設名	消防団第7分団詰所（上野方）				
建設年度	S52	経過年数	33年	面積（㎡）	96.96
耐震化の必要性 （一部）	老朽化比率 （%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
○・無	70.7	0	147,748	-147,748	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
3,776	59	4,130	7,370	2,424	24,240
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内消防分団（全15施設）				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期		中期	○	長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設の維持管理費や今後想定される更新等経費が削減されるとともに、跡地が有効活用されることで、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					
施設の統合により、第7分団詰所において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約60万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.138

大分類	その他		中分類	分団詰所	
施設名	消防団第8分団詰所（本江）				
建設年度	S48	経過年数	37年	面積（㎡）	85.54
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
○・無	86.1	0	139,974	-139,974	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
3,328	52	4,278	9,750	2,138	21,386
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内消防分団（全15施設）				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期		中期	○	長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設の維持管理費や今後想定される更新等経費が削減されるとともに、跡地が有効活用されることで、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					
施設の統合により、第8分団詰所において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約60万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.139

大分類	その他	中分類	分団詰所		
施設名	消防団第9分団詰所（片貝）				
建設年度	H元	経過年数	21年	面積（㎡）	100.00
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	61.0	0	99,886	-99,886	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
3,840	60	0	11,400	2,500	25,000
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内消防分団（全15施設）				
1. 施設が抱える課題					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期		中期	○	長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設の維持管理費や今後想定される更新等経費が削減されるとともに、跡地が有効活用されることで、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					
施設の統合により、第9分団詰所において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約60万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.140

大分類	その他		中分類	分団詰所		
施設名	消防団第9分団第2詰所（片貝）					
建設年度	S62	経過年数	23年	面積（㎡）	104.82	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ （無）	57.2	—	—	—		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
4,032	63	0	10,645	2,620	26,206	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	市内消防分団（全15施設）					
1. 施設が抱える課題						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期	○	長期		
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等を行うことで、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.141

大分類	その他		中分類	分団詰所	
施設名	消防団第10分団詰所（加積）				
建設年度	S50	経過年数	35年	面積（㎡）	108.08
耐震化の必要性（一部）	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
(有)・無	71.8	0	172,193	-172,193	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
4,160	65	4,461	8,214	2,702	27,021
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内消防分団（全15施設）				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期		中期	○	長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設の維持管理費や今後想定される更新等経費が削減されるとともに、跡地が有効活用されることで、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					
施設の統合により、第10分団詰所において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約70万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.142

大分類	その他	中分類	分団詰所		
施設名	消防団第11分団詰所（道下）				
建設年度	S63	経過年数	22年	面積（㎡）	91.84
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	59.4	0	44,846	-44,846	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
3,520	55	0	10,470	2,296	22,960
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内消防分団（全15施設）				
1. 施設が抱える課題					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期		中期	○	長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設の維持管理費や今後想定される更新等経費が削減されるとともに、跡地が有効活用されることで、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					
施設の統合により、第11分団詰所において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約50万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.143

大分類	その他		中分類	分団詰所	
施設名	消防団第12分団詰所（経田）				
建設年度	H 3	経過年数	19年	面積（㎡）	181.50
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ （無）	64.3	0	229,413	-229,413	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
6,976	109	0	20,691	4,538	45,375
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内消防分団（全15施設）				
1. 施設が抱える課題					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期		中期	○	長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設の維持管理費や今後想定される更新等経費が削減されるとともに、跡地が有効活用されることで、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					
施設の統合により、第12分団詰所において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約110万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.144

大分類	その他	中分類	分団詰所		
施設名	消防団第13分団詰所（天神）				
建設年度	S54	経過年数	31年	面積（㎡）	82.60
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
○・無	68.3	0	114,196	-114,196	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
3,200	50	4,130	6,278	2,065	20,650
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内消防分団（全15施設）				
1. 施設が抱える課題					
・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期		中期	○	長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持管理を行うことにより、持続的な行財政経営が図られる。					
②⇒「安全・安心なまちづくり」 耐震化に向けた対策が進められることで、利用者の安全が確保されるとともに、災害時において、その機能が十分に発揮される。					
5. 施設見直しによる効果					
施設の統合により、第13分団詰所において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約50万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.145

大分類	その他		中分類	分団詰所	
施設名	消防団第14分団詰所（西布施）				
建設年度	S51	経過年数	34年	面積（㎡）	82.60
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
○有・無	72.0	0	87,136	-87,136	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
3,200	50	4,130	6,278	2,065	20,650
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	市内消防分団（全15施設）				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期		中期	○	長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 施設の維持管理費や今後想定される更新等経費が削減されるとともに、跡地が有効活用されることで、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					
施設の統合により、第14分団詰所において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約50万円の見直し効果が生み出される。					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.146

大分類	その他		中分類	キャンプ場		
施設名	片貝山ノ守キャンプ場					
建設年度	H21	経過年数	1年	面積 (㎡)	172.69	
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)		
有・ (無)	6.4	166,535	6,963,424	-6,796,889		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
6,720	105	0	13,834	3,517	35,173	
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—	
類似施設	—					
1. 施設が抱える課題						
・市直営で管理している。						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期		長期	○	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 指定管理により民間活力を活用して管理していくこと、また、計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.147

大分類	その他		中分類	その他		
施設名	坪野小型動力ポンプ置き場					
建設年度	H11	経過年数	11年	面積（㎡）	13.88	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ （無）	46.4	0	0	0		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
512	8	0	1,054	347	3,470	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	—					
1. 施設が抱える課題						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持		統合	○	廃止		
短期		中期	○	長期		
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 他の施設へ集約することで効率的に施設の管理が行える。						
5. 施設見直しによる効果						
施設の統合により、坪野ポンプ置き場において今後見込まれる更新等経費（修繕費除く）が不要となり、年間約10万円の見直し効果が生み出される。						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.148

大分類	その他		中分類	その他	
施設名	浅生水防倉庫				
建設年度	S52以前	経過年数	33年以上	面積（㎡）	33.05
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
①有・無	100.0	0	0	0	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
1,280	20	1,653	2,512	826	8,263
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	片貝水防倉庫				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化がかなり進んでいる。 ・旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化が必要である。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合	○	廃止	
短期		中期	○	長期	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 他の施設へ集約することで効率的に施設の管理が行える。					
①⇒「安全・安心なまちづくり」 安心して利用できる環境が整備されるとともに、突発的な災害にも対応することが可能となる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.149

大分類	その他		中分類	その他		
施設名	片貝水防倉庫					
建設年度	S61	経過年数	24年	面積（㎡）	72.88	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ （無）	69.1	0	0	0		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
2,816	44	0	7,562	1,822	18,220	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	浅生水防倉庫					
1. 施設が抱える課題						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持		統合	○	廃止		
短期		中期	○	長期		
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 他の施設へ集約することで効率的に施設の管理が行える。また、計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.150

大分類	その他		中分類	その他		
施設名	松倉地区バス車庫					
建設年度	H 2	経過年数	20年	面積 (㎡)	42.65	
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)		
有・ <input checked="" type="radio"/> 無	66.0	0	5,694	-5,694		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
1,637	26	0	3,241	1,066	10,662	
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—	
類似施設	コミュニティバス車庫 (島尻) 上野方ルートバス車庫 天神ルートバス車庫					
1. 施設が抱える課題						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	<input type="radio"/>	統合		廃止		
短期		中期		長期	<input type="radio"/>	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I (Eは除く) は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.151

大分類	その他		中分類	その他	
施設名	コミュニティバス車庫（島尻）				
建設年度	H13	経過年数	9年	面積（㎡）	43.00
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）			
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）	
有・ <input checked="" type="radio"/> 無	58.0	0	24,017	-24,017	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）
1,664	26	0	3,268	1,075	10,750
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—
類似施設	松倉地区バス車庫 上野方ルートバス車庫 天神ルートバス車庫				
1. 施設が抱える課題					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持	<input type="radio"/>	統合	<input type="radio"/>	廃止	<input type="radio"/>
短期	<input type="radio"/>	中期	<input type="radio"/>	長期	<input type="radio"/>
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.152

大分類	その他		中分類	その他		
施設名	上野方ルート魚津市民バス用車庫					
建設年度	H18	経過年数	4年	面積（㎡）	38.86	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B		収支差額C（A-B）	
有・ <input checked="" type="radio"/> 無	13.2	0		19,254	-19,254	
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
1,472	23	0	2,954	972	9,715	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	松倉地区バス車庫 コミュニティバス車庫（島尻） 天神ルートバス車庫					
1. 施設が抱える課題						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期		長期	○	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.153

大分類	その他		中分類	その他		
施設名	天神ルート魚津市民バス用車庫					
建設年度	H20	経過年数	2年	面積（㎡）	38.86	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ <input checked="" type="radio"/> 無	6.6	0	10,392	-10,392		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
1,472	23	0	2,954	972	9,715	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	松倉地区バス車庫 コミュニティバス車庫（島尻） 上野方ルートバス車庫					
1. 施設が抱える課題						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	<input type="radio"/>	統合	<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	
短期	<input type="checkbox"/>	中期	<input type="checkbox"/>	長期	<input type="radio"/>	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.154

大分類	その他	中分類	その他		
施設名	魚津駅西地区仮設住宅				
建設年度	S 60	経過年数	25年	面積 (㎡)	157.68
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)			
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)	
有・ (無)	75.0	0	0	0	
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)
6,080	95	0	17,976	3,942	39,420
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—
類似施設	—				
1. 施設が抱える課題					
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる。 					
2. 委員会での意見					
3. 施設の方向性					
維持		統合		廃止	○
短期	○	中期		長期	
<p>①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。</p>					
4. 市の目指すべき姿との関わり					
<p>①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 将来的に必要な施設かどうか整理することで、持続的な行財政経営が図られる。</p>					
5. 施設見直しによる効果					

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.155

大分類	その他		中分類	その他		
施設名	大町資源広場					
建設年度	H15	経過年数	7年	面積（㎡）	57.97	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ <input checked="" type="radio"/> 無	47.2	0	346,408	-346,408		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
2,240	35	0	4,406	1,449	14,493	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	駅前資源広場 経田資源広場					
1. 施設が抱える課題						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	<input type="radio"/>	統合		廃止		
短期		中期		長期	<input type="radio"/>	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.156

大分類	その他		中分類	その他		
施設名	駅前資源広場					
建設年度	H15	経過年数	7年	面積（㎡）	63.77	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ <input checked="" type="radio"/> 無	48.0	0	346,108	-346,108		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
2,432	38	0	4,846	1,594	15,943	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	大町資源広場 経田資源広場					
1. 施設が抱える課題						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	<input type="radio"/>	統合		廃止		
短期		中期		長期	<input type="radio"/>	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.157

大分類	その他		中分類	その他		
施設名	経田資源広場					
建設年度	H17	経過年数	5年	面積（㎡）	63.33	
耐震化の必要性	老朽化比率（%）	H22維持管理運営経費（円）				
		収入A	支出B	収支差額C（A-B）		
有・ （無）	34.3	0	346,487	-346,487		
修繕費 D（千円）	単年修繕費 E（千円）	耐震補強工事費 F（千円）	中規模改修費 G（千円）	解体工事費 H（千円）	改築工事費 I（千円）	
2,432	38	0	4,814	1,583	15,833	
H22平均稼働率	—	最大稼働率（月）	—	最小稼働率（月）	—	
類似施設	大町資源広場 駅前資源広場					
1. 施設が抱える課題						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	○	統合		廃止		
短期		中期		長期	○	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.158

大分類	その他		中分類	その他		
施設名	松倉城跡					
建設年度	H 6	経過年数	16年	面積 (㎡)	94.85	
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)		
有・ <input checked="" type="radio"/> 無	61.9	0	0	0		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
3,648	57	0	10,815	2,371	23,713	
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—	
類似施設	舩方城跡					
1. 施設が抱える課題						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	<input type="radio"/>	統合		廃止		
短期		中期		長期	<input type="radio"/>	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。

公共施設検討シート（H22年基準）

No.159

大分類	その他		中分類	その他		
施設名	舩方城跡					
建設年度	H元	経過年数	21年	面積 (㎡)	38.67	
耐震化の必要性	老朽化比率 (%)	H22維持管理運営経費 (円)				
		収入A	支出B	収支差額C (A-B)		
有・ <input checked="" type="radio"/> 無	61.3	0	0	0		
修繕費 D (千円)	単年修繕費 E (千円)	耐震補強工事費 F (千円)	中規模改修費 G (千円)	解体工事費 H (千円)	改築工事費 I (千円)	
1,472	23	0	4,407	967	9,668	
H22平均稼働率	—	最大稼働率 (月)	—	最小稼働率 (月)	—	
類似施設	松倉城跡					
1. 施設が抱える課題						
2. 委員会での意見						
3. 施設の方向性						
維持	<input type="radio"/>	統合		廃止		
短期		中期		長期	<input type="radio"/>	
①利用者が地域住民に限られていることから、できるだけ早急に地元へ譲渡できないか検討する。						
4. 市の目指すべき姿との関わり						
①、②⇒「計画的・効率的な行財政経営の推進」 計画的に施設の維持補修等が行われることによって、持続的な行財政経営が図られる。						
5. 施設見直しによる効果						

※D～I（Eは除く）は、平成87年度までを試算の期間として算定。